

平成30年10月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年12月7日
東

上場会社名 エイケン工業株式会社 上場取引所
コード番号 7265 URL <http://www.eiken-kk.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 早馬 義光
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 池田 文明 (TEL) 0537-86-3105
定時株主総会開催予定日 平成31年1月29日 配当支払開始予定日 平成31年1月30日
有価証券報告書提出予定日 平成31年1月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年10月期の業績 (平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期	5,957	4.9	502	3.3	523	2.4	387	6.3
29年10月期	5,676	8.9	486	21.2	511	20.2	364	18.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年10月期	383.59	—	8.3	8.3	8.4
29年10月期	362.05	—	8.3	9.0	8.6

(参考) 持分法投資損益 30年10月期 一百万円 29年10月期 一百万円

(注) 平成30年5月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年10月期	6,502	4,830	74.3	4,779.48
29年10月期	6,098	4,546	74.6	4,516.61

(参考) 自己資本 30年10月期 4,830百万円 29年10月期 4,546百万円

(注) 平成30年5月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年10月期	617	△726	211	539
29年10月期	549	△532	35	436

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年10月期	—	0.00	—	25.00	25.00	125	34.5	2.9
30年10月期	—	0.00	—	100.00	100.00	101	26.1	2.2
31年10月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00		28.7	

(注) 29年度10月期末配当金の内訳 普通配当 18円00銭 記念配当 7円00銭

当社は、平成30年5月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合いたしましたので、平成30年10月期および平成31年10月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年10月期および平成31年10月期(予想)の1株当たり期末配当金は20円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください

3. 平成31年10月期の業績予想（平成30年11月1日～平成31年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,954	1.8	244	△6.3	253	△6.6	181	△10.9	179.39
通期	6,000	0.7	473	△5.8	493	△5.8	352	△8.9	348.82

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年10月期	1,240,000 株	29年10月期	1,240,000 株
② 期末自己株式数	30年10月期	229,379 株	29年10月期	233,353 株
③ 期中平均株式数	30年10月期	1,009,154 株	29年10月期	1,005,572 株

(注)平成30年5月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 代表取締役の異動	18
(2) その他の役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、政府・日本銀行の経済・金融政策を背景に、企業収益及び雇用・所得環境の改善が続き、設備投資の増加及び個人消費の持ち直しの動きが継続する等、緩やかながら景気は回復基調で進みました。しかし、米国の通商政策による貿易摩擦の動向及び各国の地政学的リスク等により、景気の先行は不透明な状況で推移しました。

こうした状況のなかで、フィルター部門の国内におきましては、自動車用フィルター業界は、自動車メーカーの生産ライン、カーディーラーに供給するフィルターメーカー（以下、純正メーカー）とカーショップ、ガソリンスタンド及び整備工場等に供給するフィルターメーカー（以下、市販メーカー）に大きく2つに分かれます。純正メーカーは、取引先の自動車メーカー、カーディーラー以外にも他の自動車メーカーのフィルターを品揃えて、補修用として市販メーカーの納入先にも販売しております。よって、自動車用フィルター市場は、純正メーカー、市販メーカーが入り混じって激しい競争を繰り広げており、特に価格の面では、新興国で製造された安価な商品が増加し、激しい価格競争にも晒されております。輸出におきましては、当社ブランド「VIC」を約40年間、海外の日本車向けに販売しておりますが、日本のフィルターメーカー、海外のフィルターメーカーと品質、価格等で激しい競争を展開しております。さらに、燃焼機器部門におきましては、プレス加工技術を活かし、昭和51年から風呂釜用バーナを製造するようになり、現在は、厨房機器メーカー、ボイラメーカー及びコインランドリーメーカー等にガスバーナ、熱交換器等を販売しております。最近では、特にコインランドリー用バーナの受注が増加しております。

このような環境のなかにあつて、当社はフィルター部門において国内では、付加価値の高い大型車用フィルター、既存品と差別化した高性能オイルフィルター及びプレス部品の拡販に注力すると共に、新規取引先の開拓、既存取引先との取引拡大に取り組んでまいりました。輸出では、主要輸出先への営業活動を強化すると共に、新規輸出先の開拓にも取り組みました。さらに、燃焼機器部門では、取引先から依頼を受けたバーナの開発、既存のバーナ部品及び熱交換器の拡販に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は前事業年度に比べ2億80百万円増加し、59億57百万円（前年同期比4.9%増）、売上高が増加したことが要因となり、営業利益は前事業年度に比べ15百万円増加し、5億2百万円（前年同期比3.3%増）、経常利益は前事業年度に比べ12百万円増加し、5億23百万円（前年同期比2.4%増）となりました。経常利益が増加したことが要因となり、当期純利益は前事業年度に比べ23百万円増加し、3億87百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

(フィルター部門)

売上高に関しては、国内売上は同業者向けが増加しました。輸出売上はアジア及び中近東向けが増加しました。営業利益に関しては、売上高が増加したことが要因となり増加しました。

その結果、売上高は前事業年度に比べ2億2百万円増加し、55億円（前年同期比3.8%増）、営業利益は前事業年度に比べ39百万円増加し、7億20百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

(燃焼機器部門)

売上高に関しては、コインランドリー用バーナの売上高が増加しました。営業利益に関しては、売上高が増加したものの、原材料価格の上昇等により売上原価が増加したことが要因となり減少しました。

その結果、売上高は前事業年度に比べ77百万円増加し、4億56百万円（前年同期比20.6%増）、営業利益は、前事業年度に比べ4百万円減少し、55百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

(その他)

ティッシュケース及び灰皿等の販売をしております。

その結果、売上高は前事業年度に比べ19万円増加し、1百万円（前年同期比22.8%増）、営業損失は62万円（前事業年度は営業損失88万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べて2億68百万円増加し、35億94百万円(前事業年度末比8.1%増)となりました。主な要因は、借入の実施等により現金及び預金が1億27百万円増加したこと、売上が増加したことにより電子記録債権が67百万円増加したこと及び売上の増加に伴う生産量の増加により商品及び製品が59百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末と比べて1億35百万円増加し、29億7百万円(前事業年度末比4.9%増)となりました。主な要因は、新工場に係る機械設備等の稼働等により建設仮勘定が98百万円減少したものの、新規工場に係る機械設備の購入等により機械装置が2億34百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末と比べて4億4百万円増加し、65億2百万円(前事業年度末比6.6%増)となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べて1億11百万円増加し、14億54百万円(前事業年度末比8.3%増)となりました。主な要因は、設備支払手形が3億46百万円減少したものの、新工場建設資金の借入を実施したことにより短期借入金が3億40百万円、仕入が増加したことにより買掛金が20百万円、機械設備等を導入したことにより未払金が64百万円、それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末と比べて8百万円増加し、2億17百万円(前事業年度末比4.1%増)となりました。主な要因は、繰延税金負債が7百万円減少したものの、退職給付引当金が18百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末と比べて1億20百万円増加し、16億72百万円(前事業年度末比7.8%増)となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べて2億83百万円増加し、48億30百万円(前事業年度末比6.2%増)となりました。主な要因は、配当金の支払いにより利益剰余金が1億25百万円減少したものの、当期純利益を3億87百万円計上したことにより利益剰余金が2億61百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、法人税等の支払額が1億71百万円となったこと及び有形固定資産の取得による支出が6億90百万円となったものの、税引前当期純利益が5億53百万円となったこと、減価償却費が2億91百万円となったこと及び短期借入金の純増減額が3億40百万円の増加となったことにより、5億39百万円(前年同期比1億2百万円増)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増減額が99百万円の増加となったこと及び法人税等の支払額が1億71百万円となったものの、税引前当期純利益が5億53百万円となったこと及び減価償却費が2億91百万円となったことにより、6億17百万円の収入(前事業年度は5億49百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が9億79百万円となったものの、定期預金の預入による支出が10億4百万円となったこと及び有形固定資産の取得による支出が6億90百万円となったことにより、7億26百万円の支出(前事業年度は5億32百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が1億25百万円となったものの、短期借入金の純増減額が3億40百万円の増加となったことにより、2億11百万円の収入(前事業年度は35百万円の収入)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年10月期	平成30年10月期
自己資本比率 (%)	74.6	74.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	66.9	42.7
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 (%)	76.5	123.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	298.6	193.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期におけるわが国の経済の見通しにつきましては、企業収益の改善、設備投資の増加及び雇用・所得環境の改善が進み、景気回復に向けて明るい兆しがみられますが、米国の通商政策による貿易摩擦の動向、新興国経済の停滞及び地政学リスク等、不安定な状況で推移することが予想されることから、今後の景気の先行きに懸念が生じると思われまます。

このような状況の中で当社としては、フィルター部門において国内では、今後も高性能オイルフィルター及び大型車用フィルター等の拡販を図ってまいります。また、輸出では、円安メリットを活かして主要輸出先以外の国への営業活動に取り組み輸出拡大に注力してまいります。さらに、300tプレス機械を利用して加工できる部品、製品及び既存のプレス部品の受注増に向けて拡販を図ってまいります。一方、燃焼機器部門では、新規バーナの開発、バーナ部品及び熱交換器の拡販を図ってまいります。利益面では利益確保に向けて、より一層の経費削減に取り組んでまいります。

通期の見通しにつきましては、原材料の値上りを見込み、売上高60億円、営業利益4億73百万円、経常利益4億93百万円、当期純利益3億52百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,150,617	1,278,450
受取手形	461,519	493,859
電子記録債権	308,187	375,425
売掛金	749,352	689,918
有償支給未収入金	2,000	2,620
商品及び製品	416,112	476,107
仕掛品	35,579	35,847
原材料及び貯蔵品	141,659	181,314
前払費用	29,767	27,904
繰延税金資産	18,139	18,827
その他	14,843	16,196
貸倒引当金	△1,533	△1,575
流動資産合計	3,326,247	3,594,898
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,077,269	2,093,942
減価償却累計額	△940,353	△982,455
建物(純額)	1,136,916	1,111,487
構築物	206,794	213,633
減価償却累計額	△99,383	△109,425
構築物(純額)	107,411	104,208
機械及び装置	2,603,628	2,971,671
減価償却累計額	△2,096,849	△2,230,446
機械及び装置(純額)	506,779	741,225
車両運搬具	18,710	18,710
減価償却累計額	△14,700	△16,366
車両運搬具(純額)	4,009	2,343
工具、器具及び備品	956,487	998,639
減価償却累計額	△930,554	△962,444
工具、器具及び備品(純額)	25,932	36,195
土地	351,047	351,047
リース資産	51,878	51,878
減価償却累計額	△46,078	△48,230
リース資産(純額)	5,800	3,647
建設仮勘定	108,310	9,914
有形固定資産合計	2,246,208	2,360,071
無形固定資産		
ソフトウェア	7,365	5,530
電話加入権	951	951
無形固定資産合計	8,317	6,482

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	280,490	295,357
関係会社株式	18,038	18,038
出資金	250	250
長期前払費用	2,209	5,775
会員権	1,750	1,750
保険積立金	210,962	219,152
その他	4,706	1,656
貸倒引当金	△950	△1,050
投資その他の資産合計	517,457	540,929
固定資産合計	2,771,983	2,907,483
資産合計	6,098,231	6,502,381
負債の部		
流動負債		
買掛金	245,442	266,362
短期借入金	420,000	760,000
未払金	79,792	144,538
未払法人税等	104,769	107,781
未払消費税等	1,712	36,508
未払費用	47,964	51,530
前受金	10,956	6,600
預り金	22,456	16,638
リース債務	2,152	1,989
賞与引当金	29,585	30,994
その他	377,673	31,503
流動負債合計	1,342,504	1,454,447
固定負債		
リース債務	3,647	1,658
退職給付引当金	159,976	178,007
役員退職慰労引当金	4,386	4,386
繰延税金負債	8,723	1,379
資産除去債務	10,173	10,173
長期預り保証金	22,000	22,000
その他	182	82
固定負債合計	209,089	217,687
負債合計	1,551,593	1,672,134

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,800	601,800
資本剰余金		
資本準備金	389,764	389,764
その他資本剰余金	914	5,386
資本剰余金合計	390,679	395,151
利益剰余金		
利益準備金	150,450	150,450
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	59,223	54,852
別途積立金	3,100,000	3,200,000
繰越利益剰余金	674,474	840,119
その他利益剰余金合計	3,833,698	4,094,972
利益剰余金合計	3,984,148	4,245,422
自己株式	△515,043	△506,297
株主資本合計	4,461,585	4,736,076
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85,052	94,170
評価・換算差額等合計	85,052	94,170
純資産合計	4,546,637	4,830,246
負債純資産合計	6,098,231	6,502,381

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
売上高		
製品売上高		
製品売上高	4,174,635	4,354,328
半製品売上高	409,185	454,376
その他	148,052	182,481
合計	4,731,873	4,991,186
商品売上高	944,850	966,050
売上高合計	5,676,723	5,957,236
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	169,562	157,035
当期製品製造原価	3,703,598	3,967,201
合計	3,873,161	4,124,237
製品期末たな卸高	157,035	184,764
製品売上原価	3,716,125	3,939,472
商品売上原価		
商品期首たな卸高	92,201	84,422
当期商品仕入高	654,079	676,292
他勘定受入高	163,145	162,164
合計	909,426	922,879
商品期末たな卸高	84,422	95,052
商品売上原価	825,003	827,827
売上原価合計	4,541,129	4,767,300
売上総利益	1,135,594	1,189,935
販売費及び一般管理費		
販売促進費	23,404	25,788
運搬費	114,376	119,826
貸倒引当金繰入額	131	42
役員報酬	90,270	95,446
給料	142,766	148,379
賞与	39,230	35,750
退職給付費用	10,491	10,436
賞与引当金繰入額	5,399	5,873
福利厚生費	39,066	42,749
通信交通費	22,683	21,154
減価償却費	24,046	25,772
賃借料	9,266	8,886
保険料	7,595	8,319
支払報酬	28,725	25,837
その他	92,065	113,631
販売費及び一般管理費合計	649,521	687,894
営業利益	486,073	502,041

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
営業外収益		
受取利息	160	164
有価証券利息	728	1,204
受取配当金	5,599	6,446
投資有価証券評価益	30	-
受取賃貸料	15,430	15,543
その他	8,549	5,447
営業外収益合計	30,498	28,807
営業外費用		
支払利息	1,872	3,197
売上割引	2,549	2,266
投資有価証券評価損	-	1,572
貸倒引当金繰入額	-	100
その他	765	53
営業外費用合計	5,187	7,189
経常利益	511,384	523,658
特別利益		
固定資産売却益	-	1,918
補助金収入	13,010	35,911
保険解約返戻金	1,868	395
特別利益合計	14,878	38,224
特別損失		
固定資産売却損	1,084	127
固定資産除却損	9,702	5,737
投資有価証券償還損	-	30
投資有価証券評価損	-	2,168
保険解約損	1,293	-
特別損失合計	12,079	8,064
税引前当期純利益	514,182	553,819
法人税、住民税及び事業税	160,769	178,650
法人税等調整額	△10,662	△11,936
法人税等合計	150,107	166,714
当期純利益	364,075	387,104

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	601,800	389,764	—	389,764	150,450	64,493	3,000,000
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
固定資産圧縮積立金の取崩						△5,269	
別途積立金の積立							100,000
自己株式の取得							
自己株式の処分			914	914			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	914	914	—	△5,269	100,000
当期末残高	601,800	389,764	914	390,679	150,450	59,223	3,100,000

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	495,444	3,710,388	△521,685	4,180,267	41,517	4,221,784
当期変動額						
剰余金の配当	△90,315	△90,315		△90,315		△90,315
当期純利益	364,075	364,075		364,075		364,075
固定資産圧縮積立金の取崩	5,269	—		—		—
別途積立金の積立	△100,000	—		—		—
自己株式の取得			△857	△857		△857
自己株式の処分			7,500	8,415		8,415
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					43,534	43,534
当期変動額合計	179,029	273,760	6,642	281,317	43,534	324,852
当期末残高	674,474	3,984,148	△515,043	4,461,585	85,052	4,546,637

当事業年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	601,800	389,764	914	390,679	150,450	59,223	3,100,000
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
固定資産圧縮積立金の取崩						△4,370	
別途積立金の積立							100,000
自己株式の取得							
自己株式の処分			4,471	4,471			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	4,471	4,471	—	△4,370	100,000
当期末残高	601,800	389,764	5,386	395,151	150,450	54,852	3,200,000

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	674,474	3,984,148	△515,043	4,461,585	85,052	4,546,637
当期変動額						
剰余金の配当	△125,830	△125,830		△125,830		△125,830
当期純利益	387,104	387,104		387,104		387,104
固定資産圧縮積立金の取崩	4,370	—		—		—
別途積立金の積立	△100,000	—		—		—
自己株式の取得			△84	△84		△84
自己株式の処分			8,829	13,301		13,301
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					9,118	9,118
当期変動額合計	165,644	261,273	8,745	274,490	9,118	283,609
当期末残高	840,119	4,245,422	△506,297	4,736,076	94,170	4,830,246

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	514,182	553,819
減価償却費	243,322	291,138
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,007	18,031
賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	1,408
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	131	142
受取利息及び受取配当金	△6,488	△7,816
支払利息	1,872	3,197
投資有価証券評価損益 (△は益)	△30	3,741
保険解約返戻金	△574	△395
補助金収入	△13,010	△35,911
固定資産売却損益 (△は益)	1,084	△1,790
固定資産除却損	9,702	5,737
売上債権の増減額 (△は増加)	△127,093	△44,499
たな卸資産の増減額 (△は増加)	16,211	△99,933
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,422	20,919
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△18,831	34,796
その他	19,640	7,105
小計	666,549	749,691
利息及び配当金の受取額	7,440	7,075
利息の支払額	△1,838	△3,192
法人税等の支払額	△136,118	△171,527
補助金の受取額	13,010	35,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	549,042	617,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△937,500	△1,004,000
定期預金の払戻による収入	889,000	979,000
有形固定資産の取得による支出	△480,288	△690,859
有形固定資産の売却による収入	78	3,218
有形固定資産の除却による支出	△2,166	△4,310
投資有価証券の取得による支出	△55,619	△60,615
投資有価証券の償還による収入	55,275	55,268
無形固定資産の取得による支出	△1,110	-
保険積立金の積立による支出	△6,751	△8,557
保険積立金の解約による収入	7,691	1,212
その他の支出	△2,250	△1,590
その他の収入	810	4,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△532,830	△726,993

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	130,000	340,000
リース債務の返済による支出	△3,943	△2,152
自己株式の取得による支出	△857	△27
配当金の支払額	△90,132	△125,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,067	211,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	421	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	51,700	102,832
現金及び現金同等物の期首残高	384,917	436,617
現金及び現金同等物の期末残高	436,617	539,450

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(表示方法の変更)
 (貸借対照表)

前事業年度に独立掲記しておりました「負債の部」の「流動負債」の「設備関係支払手形」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表「負債の部」の「流動負債」の「設備関係支払手形」に表示していた377,657千円は、「その他」として組替えております。

(持分法損益等)

非連結子会社及び関連会社がありますが、利益基準及び利益剰余金基準において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の営業、製造及び技術の関連部署を置き、各部署は取り扱う製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「フィルター部門」及び「燃焼機器部門」の2つを報告セグメントとしております。

「フィルター部門」は、主として自動車用フィルターの製造・販売をしております。「燃焼機器部門」は、主としてバーナ部品の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	財務諸表 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,297,466	378,421	5,675,887	836	5,676,723	—	5,676,723
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,297,466	378,421	5,675,887	836	5,676,723	—	5,676,723
セグメント利益 又は損失 (△)	681,499	59,890	741,390	△883	740,506	△254,433	486,073
セグメント資産	3,889,878	280,563	4,170,442	1,833	4,172,276	1,925,954	6,098,231
その他の項目							
減価償却費	219,853	5,265	225,119	—	225,119	18,203	243,322
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	739,188	11,714	750,902	—	750,902	26,197	777,099

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に総務部等管理部門の現金及び預金、投資有価証券等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であり、主に総務部等管理部門の建物及び構築物等の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	財務諸表 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,500,002	456,206	5,956,209	1,026	5,957,236	—	5,957,236
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,500,002	456,206	5,956,209	1,026	5,957,236	—	5,957,236
セグメント利益 又は損失(△)	720,780	55,064	775,844	△629	775,215	△273,173	502,041
セグメント資産	4,027,124	401,873	4,428,997	1,320	4,430,317	2,072,064	6,502,381
その他の項目							
減価償却費	265,956	7,914	273,870	—	273,870	17,267	291,138
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	341,472	57,719	399,191	—	399,191	6,590	405,781

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に総務部等管理部門の現金及び預金、投資有価証券等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であり、主に総務部等管理部門の構築物等の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

フィルター部門の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
3,144,807	745,838	1,658,717	127,360	5,676,723

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ユニオンモーター(株)	2,096,823	フィルター部門
日発販売(株)	590,137	フィルター部門

当事業年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

フィルター部門の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
3,362,467	716,341	1,747,693	130,733	5,957,236

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ユニオンモーター(株)	2,135,772	フィルター部門

(1株当たり情報)

	前事業年度 〔自平成28年11月1日〕 〔至平成29年10月31日〕	当事業年度 〔自平成29年11月1日〕 〔至平成30年10月31日〕
1株当たり純資産額	4,516円61銭	4,779円48銭
1株当たり当期純利益	362円05銭	383円59銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成30年5月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	4,546,637千円	4,830,246千円
普通株式に係る純資産額	4,546,637千円	4,830,246千円
普通株式の発行済株式数	1,240,000株	1,240,000株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	1,006,647株	1,010,621株

4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 〔自平成28年11月1日〕 〔至平成29年10月31日〕	当事業年度 〔自平成29年11月1日〕 〔至平成30年10月31日〕
当期純利益	364,075千円	387,104千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	364,075千円	387,104千円
普通株式の期中平均株式数	1,005,572株	1,009,154株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動 (平成31年1月29日付予定)

新任取締役候補

取締役 原 豊 (現 総合管理部長)

以上